特集にあたって

第 19 期第 6 部門研究会代表者
林　田　秀　樹

ASEAN の概況：特集との関連で

ASEAN（東南アジア諸国連合）は，2015 年末に「ASEAN 共同体」の創設を宣言し，2017 年には結成 50 年となるなど，近年組織としての大きな節目を経験してきている。また，アメリカ，中国という域外の 2 つの超大国の間で生じている政治的・経済的摩擦による影響を，ASEAN と加盟諸国も受けている。そうしたなかで，各加盟国の政治経済の実態と ASEAN 共同体の機能との関係が問われている。

ASEAN 共同体のなかで基軸と位置づけられる AEC（ASEAN 経済共同体）については，様々な制度構築が取組まれてきているものの，非関税障壁など「単一市場・生産拠点」としての経済統合の深化を阻む要因の存在が指摘されていて，経済統合の度合いを測る尺度の 1 つとしての域内貿易比率は依然として 20％台で推移している。一方，加盟各国の経済は概ね好調である。直近の 2017 年の実質経済成長率（％）は，原加盟国でそれぞれ，シンガポール 3.6，タイ 3.9，インドネシア 5.1，マレーシア 5.9，フィリピン 6.7 が記録されている。さらに，大陸部の後発加盟諸国（カンボジア，ラオス，ミャンマー，ベトナム）では，いずれもそれらを上回る 7％前後の成長率が達成されていて同地域の経済の急速な伸長ぶりが窺える（数値はいずれも JETRO アジア経済研究所『アジア動向年報 2018』より）。AEC の制度設計の目的が達成される方向に現実が進展していないようにみえても，各国の経済は着実に成長を遂げているのである。ただ一方で，そうした好調な経済の要因の 1 つが中国との相互依存関係の深化にあるため，同国を経てアメリカに至る供給連鎖により深く組入れられてきている ASEAN 加盟諸国は，昨今の米中間の貿易摩擦によって経済動向の将来に暗雲を投げられてもいて，決して楽観できる状況にあるとはいい切れない。

APSC（ASEAN政治安全保障共同体）に関しては，同ブループリント（工程表）2025のⅡ-B.6にも挙げられている「平和・安全・協力の海としての南シナ海の維持」をめぐり，この間注目すべき展開がみられた。周知の通り，オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所が，2013年以来のフィリピンからの提訴に関し，2016年7月12日，中国が南シナ海における「九段線」内で主張している諸権利を認めず，同海域で中国が実効支配している特定の海洋地勢はそもそも占有できない「低潮高地」や「岩」であるとの裁定を下したのである。しかし，中国は2014年以降スプラトリー（南沙）諸島の諸海洋地勢で人工島建設を進めて軍事拠点化し，裁定が出た後もそれを無視して実効支配を続けきた。一方，2016年，裁定と前後してフィリピンに誕生したドゥテルテ政権はこの南シナ海問題をめぐる中国との対立を回避して親中色を強めてきており，ASEANも組織として当該地域における中国の行動に対し一致して有効な対処を行うことが現時点でもできていない。また，インドネシア・東ジャワ州スラバヤ市で2018年5月に発生したテロ事件は，依然としてAPSC工程表2025Ⅱ-B.3に挙げられている域内での非伝統的安全保障の重要性を，自爆犯を含む17名の犠牲者という痛ましい事実をもって示している。

特集の趣旨と各論考の概要

本特集の諸論考は，ASEANを取巻く上述のような情勢のなかで執筆されたものである。それらは，南シナ海問題に表れているASEAN加盟国と域外大国・中国との間の海洋権益をめぐる衝突（TERADA論説），ASEAN域内外諸国間の一次産品の生産と貿易（加納論説･林田論説），並びにASEAN加盟国内における自然資源開発（WADA研究ノート）などの諸問題を中心に，ASEAN加盟国の共同体としてのあり方に地政学的･地経学的な固有性という側面からアプローチしようとしている。これらに加え，ASEANもしくはその加盟国におけるグローバル金融規制への対応（中井論説），日本企業による投資と加盟国の経済・企業（上田論説，関論説），ASEAN加盟諸国間の反テロリズム協調（西論説）など，域外の経済・政治との対応，あるいはそれと関係するかたちでの域内連携にも焦点を当てている。以上により，特集のテーマを「ASEAN共同体の政治経済学―固有性と対域外関係の視点から―」とした。

以下で，個別の論考の概要について簡潔にまとめておこう。

まず，TERADA論説がテーマとしているのは，現情勢下でのASEANの組織原則である。ASEANは経済統合のための協調のさらなる制度化を十分に進められているとはいえず，世界第2位の経済力を背景に影響力を強めてきている中国に対し，南シナ海問題で

圧力をかけられる要因を醸成してしまっている。このことに関して，内政不干渉主義やコンセンサス原則といったASEAN固有の組織のあり方を変更する必要性を論じている。

加納論説では，ASEAN加盟国で生産され，域内外に輸出される主要一次産品のうち，アブラヤシ・パーム油を除くコーヒー，茶，甘蔗糖，米，天然ゴムの5品目の農産品に関して，その生産と貿易が今世紀に入って以降どのような推移をたどっているかについて丹念にデータを積上げて論じることで，それらを通じて東南アジアがグローバルな経済とのつながりのなかで占めている位置について考察している。

林田論説は，アブラヤシ・パーム油の2大生産国であるインドネシア・マレーシアから，1980年代後半以降，どれほどのパーム油がASEAN域内外に輸出されてきたかを追うことで，ASEAN加盟諸国間，及びそれらと域外経済との間の「補完性･競合性」について分析し，貿易自由化の取組みにもかかわらず域内貿易比率が20数%から大きく上昇せず「市場統合」が進まないとされている要因について検討している。

中井論説は，金融危機の再発防止のために進められているグローバルな金融制度改革にASEAN諸国がどのように対応すべきかを主題としている。ASEAN加盟国が経験した金融危機と従来の（グローバル）金融制度の問題点を整理したうえで，ASEAN各国における金融規制への対応策についてまとめ，その対応策の特徴から，ASEAN金融市場統合におけるグローバル金融制度改革の問題点を論じている。

上田論説では，タイの自動車産業が日本からの直接投資によってどのように発展させられてきたかについて，特に地場の裾野産業の形成と日系企業からタイ企業への技術移転に焦点を当てて論じられている。また，近年競争が激化した自動車部品製造業から，高い技術力を生かして他分野に転出した起業家の事例などが紹介され，日系企業による影響が現地で高次の発展を遂げる様相が考察されている。

関論説は，日本の中小ものづくり企業（機械金属業種）が進めている「タイプラスワン」の経営実践について論じるものである。そうした中小企業が近隣のASEAN加盟国，特にカンボジア第2の都市ポイペトにどのように進出してきたか，当地での事業展開の実態はどのようなものかに関する調査結果が紹介され，そのような経営実践が今後いかなる課題を抱えることになるかが論じられている。

西論説では，ASEAN加盟国で2001年以降進められた「カウンターテロリズム」に関する協調によって強化されてきた反テロ政策と，近年IS戦闘員の母国への帰還に伴って進行してきたテロの脅威の拡散に対する反テロ政策の展開について，ムスリムがマジョリティのインドネシア，マレーシア，ムスリムマイノリティの分離独立運動を抱えるフィ

リピン，タイにおける事例について検討を行っている。

WADA 研究ノートでは，インドネシアのバンカ・ブリトゥン州において植民地期以来基幹産業とされてきたスズ鉱石採掘業が現在の当地にどのような影響を与えているかについての調査結果が紹介されている。特に，現在当地で広がりつつあるアブラヤシ農園とかつてのスズ採掘地との重複という問題，並びにスズ採掘業によって発生する廃液と現地住民の健康状態や現地の漁業への影響が論じられている。

研究活動の経緯・展望と特集

本特集は，人文科学研究所第 19 期部門研究会第 6 研究「ASEAN 共同体の研究：自然資源開発，一次産品貿易と海洋権益の政治経済学」（研究代表者：林田秀樹），並びに科学研究費補助金・基盤研究（B）一般（課題番号：16H03322，研究課題名・代表者：同上，研究期間：2016-18 年度）の研究成果の一部である。本研究は，2016 年 4 月から 2018 年 7 月までの間に計 27 回の研究会を開催し，メンバー及びゲストによる 33 本の研究報告を組織してきた。本特集に寄せられた諸論考はそうした活動の成果であり，プロジェクトの活動全体の「中間まとめ」でもある。私たちとしては，この先も継続予定の活動をどのように最終的な成果にまとめていくかについて，本特集の諸論考を足掛かりとした展望をもちたいと考えている。

ところで，本研究のメンバーの構成は，ASEAN 諸国をフィールドとする人文･社会科学系の研究者に，ASEAN と政治経済上重要な関係をもつ中国の研究者と組織面で比較の対象として欠かせない EU の研究者を加えたものとなっている。専門分野は，経済学，政治学，社会学等様々で，共同研究の性格は多分に学際的である。各回の研究会では，参加者の間でそれぞれの専門分野や調査対象国の間にある壁を乗越えるか低くすることを常に意識した議論が行われてきた。そうした議論が本特集の個別の論考にどれほど生かされているかは，執筆者より読者の方がより客観的に判断できるのではないかと思う。特集をまとめた立場としては，今までの学際的な研究活動の蓄積に相応の手応えを感じるとともに課題も少なからずあると感じているが，メンバー外から客観的な評価を受けたいとも思う。個別の論考が，それぞれの専門分野の研究者に分野独自の関心をもって読まれるとともに，分野外の研究者にも学際的関心をもって読まれることを切に願う次第である。